



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部 (氏名) 今井 信一郎 TEL (077)521-2205
 主計室長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	114,850	18.8	10,881	△32.3	3,597	△59.3
19年3月期	96,635	3.5	16,061	△17.1	8,839	△13.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	13	61	—	—	1.5		0.3		9.5	
19年3月期	33	42	—	—	3.5		0.4		16.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		<速報値> %	
20年3月期	4,115,109		256,868		5.7		887 15		11.16	
19年3月期	4,179,335		283,997		6.3		987 99		12.20	

(参考) 自己資本 20年3月期 234,425百万円 19年3月期 261,243百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△58,185		58,561		△8,327		40,435	
19年3月期	△78,100		74,206		125		48,420	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	3	00	3	00	6	00	1,586	18.0	0.6
20年3月期	3	00	3	00	6	00	1,585	44.1	0.6
21年3月期(予想)	3	00	3	00	6	00	—	21.1	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	50,000	△3.5	4,500	△52.5	3,200	△11.8	12	11
通期	100,000	△12.9	11,000	1.1	7,500	108.5	28	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 265,450,406株 19年3月期 265,450,406株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,204,237株 19年3月期 1,030,473株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	104,409	23.3	10,119	△32.3	3,300	△61.5
19年3月期	84,692	1.3	14,945	△19.9	8,570	△14.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	49	—	—
19年3月期	32	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	<速報値> %
20年3月期	4,098,454	233,174	5.7	882	41	11.14
19年3月期	4,163,868	260,254	6.3	984	25	12.20

（参考） 自己資本

20年3月期 233,174百万円 19年3月期 260,254百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	45,000	△3.7	4,000	△54.3	3,000	△12.7	11	35
通期	90,000	△13.8	10,000	△1.2	7,000	112.1	26	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年度のわが国経済は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高騰の影響などから、一時的な減速感が見られましたが、基調としては緩やかな拡大の過程をたどりました。輸出が増加を続け、雇業者所得も緩やかな増加を続けるなか、個人消費は底堅く推移しました。

一方、金融面では、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮の拡大により金融市場が混乱し、金利正常化に向けた動きが停滞しました。金融業界においては、金融商品取引法の施行（昨年9月）に加え、郵政民営化のスタート（昨年10月）、保険の銀行窓販の全面解禁（昨年12月）など新たな局面を迎えました。

このような経済金融環境のもと、当行グループは、新世紀第3次長期経営計画（期間：3年間、平成19年4月～平成22年3月）のメインテーマである「リスク管理の高度化による企業価値の向上」の実現に向け、「3つのC」＋CSRの実践、すなわち①コンソリデーション（Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク）、②クレジット・リスク（Credit Risk：信用リスク管理の高度化）、③コスト・コントロール（Cost Control：生産性の向上）を基本営業戦略として展開してまいりました。加えて、本長期経営計画のスタートにあわせて、新たな経営理念と位置づけた「CSR憲章」と「滋賀銀行の行動規範」を制定し、「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄を多面的に追求する態勢を整えました。さらに、本年1月には、勘定系としては20年ぶりの更新となる新基幹系システムを稼働させました。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

(1) 連結粗利益〔資金利益＋役員取引等利益＋その他業務利益〕

連結粗利益は、債券関係損益の悪化を主因に、前連結会計年度比1,714百万円減少の63,568百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度に比べて1,650百万円増加し58,956百万円となりました。資金利益が増加した主な要因は、預金等利息（譲渡性預金利息を含む）が前連結会計年度に比べて6,398百万円増加したものの、貸出金利息が前連結会計年度に比べて6,587百万円増加したこと、及びコールローン利息が同517百万円増加したこと等によるものであります。

役員取引等利益は、前連結会計年度に比べて937百万円減少し9,616百万円となりました。これは、投資信託や個人年金保険の販売不振により手数料収入が減少したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて2,427百万円減少し△5,005百万円となりました。これは、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、保有する有価証券に評価損が発生し、国債等債券償却6,272百万円を計上したためであります。

(2) 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）〕

営業経費（臨時費用処理分を除く）は、お客さまの更なるニーズにお応えすべく、ご相談コーナーの充実やIT関連投資を行ったこと等から、前連結会計年度に比べて1,895百万円増加し46,302百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は17,265百万円となり、前連結会計年度に比べて3,609百万円の減益となりました。

(3) 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益（不良債権処理額・株式関係損益等）〕

不良債権の処理につきましては、「問題は先送りしない」という方針のもと、厳正な自己査定を実施しております。当連結会計年度の貸倒引当償却費用（＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良

債権処理額－貸倒引当金戻入益）は、前連結会計年度に比べて11,030百万円増加し、16,366百万円となりました。

また、株式関係損益（＝売却益－売却損－償却）は11,155百万円で、前連結会計年度に比べて8,924百万円の増加となりました。

以上のとおり、主として実質業務純益の減少と与信コストの増加により、経常利益は10,881百万円と前連結会計年度に比べて5,180百万円の減益となりました。

（4）当期純利益〔経常利益＋特別損益－税効果会計適用による法人税等の税負担額（法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額）－少数株主利益〕

財務体質の健全化のため、繰延税金資産の回収可能性を厳格化したことにより、税効果会計適用後の法人税等の負担額（「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計）が6,133百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する割合は60.6%となりました。

以上の結果、当期純利益は、3,597百万円となり、前連結会計年度に比べて5,242百万円の減益となりました。

（5）今後の見通し

今後の景気は、米国サブプライムローン問題を発端とする世界経済の先行き不透明感に加え、原油価格のさらなる高騰や円高進行による景気の減速が懸念されております。こうした状況を踏まえ、平成20年度（平成21年3月期）通期の業績予想は、連結経常収益を1,000億円、連結経常利益は110億円、連結当期純利益は75億円と見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（1）主要勘定の概況

預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、75,238百万円増加（増加率2.09%）して3,680,568百万円（うち預金は3,558,345百万円）となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、消費者向け貸出の増加に加え、事業性貸出も順調に推移したことから、前連結会計年度に比べ、80,788百万円増加（増加率3.35%）し、2,495,876百万円となりました。

なお、リスク管理債権残高は82,087百万円（前連結会計年度末に比べて21,026百万円増加し、総貸出金残高に占める比率は3.21%と前連結会計年度末比0.75%の上昇）となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成20年度（平成21年3月期）通期の主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は前連結会計年度比883億円増加（増加率2.4%）の3兆7,689億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比868億円増加（増加率3.4%）の2兆5,827億円を見込んでおります。

（2）自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国際統一基準）は11.16%（前連結会計年度末比1.04%低下）で、同Tier1比率は9.91%（前連結会計年度末比0.31%上昇）となりました。

（3）キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,984百万円減少し、当連結会計年度末は40,435百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は58,185百万円の減少となりました。この主な要因は、貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は58,561百万円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは15,644百万円減少しました。主な要因は、有価証券の取得による支出の増加及び有価証券の償還による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は8,327百万円で、支出額は前連結会計年度と比べ8,453百万円増加しました。主な要因は、劣後特約付借入金の返済であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当については、当事業年度の年間配当金は1株当たり6円（内期末配当は1株当たり3円）とする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「IT」を活用した新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社12社で構成され、銀行業を中心に、リース・投資(ベンチャーキャピタル)事業、クレジットカード事業、事務代行業業、信用保証事業等の金融サービスを提供しております。

なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店104か店(うち国内103か店、香港1か店)、出張所26か店、代理店4か店(いずれも連結子会社しがぎん代理店株式会社の営業所)においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務またはその取次ぎ業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT(情報技術)を駆使した営業力強化に特に注力しております。

[リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

[クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

[事務代行業業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

[信用保証事業]

当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

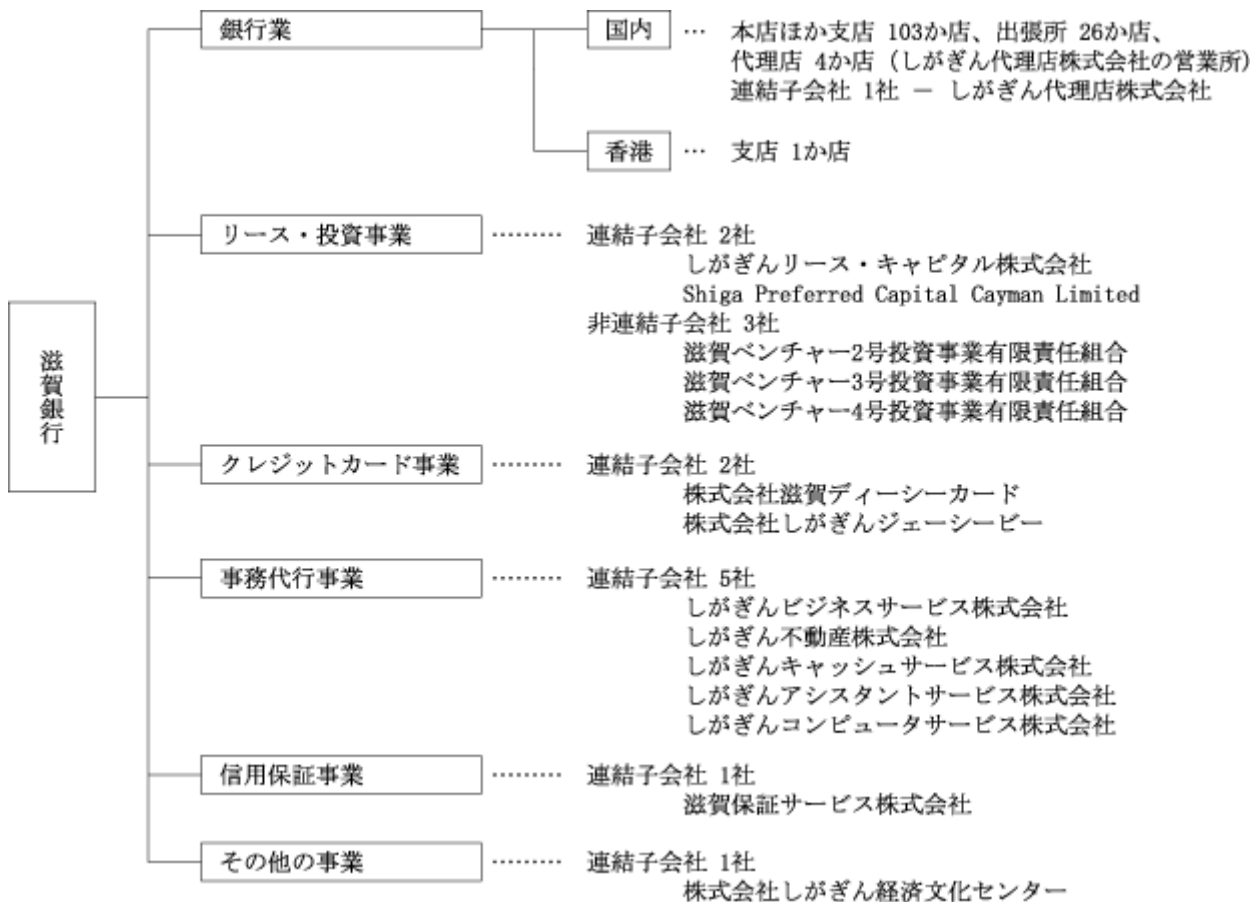
[その他の事業]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

子会社は連結子会社12社、非連結子会社(持分法非適用) 3社であります。また、関連会社はありません。



滋賀保証サービス株式会社としがぎんアシスタントサービス株式会社は、平成20年10月1日付で、滋賀保証サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、滋賀保証サービス株式会社となる予定であります。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループでは、「自分の城は自分で守る」という「自己責任原則に基づく独自経営」を確立し、「地域社会との共存共栄」を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であると考えております。具体的には、昨年3月から始まったリスク管理に関する新たな国際的基準である「バーゼルⅡ」において、独自の高度なリスク管理が求められる「基礎的内部格付手法」(FIRB)に、地銀のトップ5で合格しました。今後は、FIRB行としての強みを活かした格付コミュニケーションサービスの活用に心血を注いでまいりますとともに、本年1月より新たに稼働しました新基幹系システムを最大限に活用することで、お客さまとのリレーションや利便性の向上に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、昨年4月からスタートした新世紀第3次長期経営計画(期間:3年間)において、下記の経営指標を掲げ、この実現に向け取り組んでまいります。当計画における達成度は下表のとおりです。

目標とする経営指標	目標(平成22年3月末)	実績(平成20年3月末)
連結ROE	5%以上	1.45%
単体OHR	60%以下	73.71%
連結自己資本比率	11%程度	11.16%
連結Tier1比率	9%以上	9.91%
CO ₂ 排出量	(2006年度比較)6%削減	21.16%

※CO₂排出量は新事務棟の稼働により1.58%増加いたしましたが、排出権を2,000t購入し、カーボンオフセットすることにより21.16%削減いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに掲げた新世紀第3次長期経営計画を実践しております。

今次長期経営計画では、当行の強みを最大限に活用するため、成長マーケット・成長分野へ経営資源を再配置することで、役職員一人ひとりの生産性向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

サブプライムローン問題をはじめとして、円高・株安・原材料高騰の影響により、景気が踊り場にさしかかる中、地域金融機関を取り巻く経営環境は、一段と競争激化が見込まれます。また、4月からは、上場企業の内部統制報告制度がスタートし、6月末からは四半期決算が義務付けられるなど、一層「自己責任経営」が求められてまいります。

こうした環境に対応するために、当行グループでは、今年度の役職員のキーワードを「原点」と定め、企業価値の向上に取り組んでおります。原点とは、振り出しに戻るという意味ではなく、過去10年間に亘り営々と築き上げてまいりました「銀行経営近代化」の実績をしっかりと踏まえ、地方銀行経営の「原点」を再認識したうえで、さらなる「飛躍」を期すという思いを込めたものであり、次の3つの視点があります。

第1は、「滋賀銀行員としての原点」。オールしがぎんグループの役職員一人ひとりが、行是にあります「自分にきびしく」の精神を貫き、常に自己研鑽に励み、お客さまから信頼される滋賀銀行員の原点に注力することです。

第2は、「滋賀銀行の原点」。自己責任原則に基づく独自経営の充実により、地域社会との共存共栄をさらに追求していくことです。

第3は、「**地球市民としての原点**」。地球温暖化問題が待ったなしの重要な局面を迎えた今、当行グループが先駆的に展開してまいりました「**環境経営**」「**環境金融**」を、さらに一層推し進めていかなければなりません。具体的には、昨年8月に滋賀県の「**産学官・金**」の4者がスクラムを組んで発足した「**滋賀エコ・エコノミー・プロジェクト**」の実践に積極的に関与し、地球環境保全と経済発展の両立に果敢に挑戦することで、持続可能な社会づくりに努めてまいります。

今後とも、「**知恵と親切・アジア・CSR**」の3つのブランド戦略に一層磨きをかけ、企業価値の向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		50,322	1.20	42,211	1.03
コールローン及び買入手形		129,381	3.10	103,465	2.51
買入金銭債権		22,363	0.54	22,501	0.55
商品有価証券		1,012	0.02	1,020	0.03
金銭の信託		13,999	0.34	11,965	0.29
有価証券	※1,2 9,15	1,355,021	32.42	1,225,131	29.77
貸出金	※3,4 5,6 7,8 10	2,473,464	59.18	2,551,368	62.00
外国為替	※8	8,460	0.20	4,866	0.12
その他資産	※9	22,106	0.53	53,196	1.29
有形固定資産	※12 13	76,255	1.82	72,759	1.77
建物		10,407		12,900	
土地	※11	43,307		41,149	
建設仮勘定		3,563		982	
その他の有形固定資産		18,975		17,727	
無形固定資産		8,014	0.19	9,625	0.23
ソフトウェア		7,830		9,443	
その他の無形固定資産		184		181	
繰延税金資産		315	0.01	8,446	0.21
支払承諾見返	※15	36,625	0.88	35,150	0.85
貸倒引当金		△17,981	△0.43	△26,599	△0.65
投資損失引当金		△23	△0.00	△0	△0.00
資産の部合計		4,179,335	100.00	4,115,109	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※9	3,585,802	85.80	3,595,050	87.36
譲渡性預金		119,949	2.87	100,005	2.43
コールマネー及び売渡手形	※9	14,166	0.34	6,200	0.15
債券貸借取引受入担保金	※9	38,114	0.91	24,335	0.59
借入金	※14	21,552	0.52	16,305	0.40
外国為替		63	0.00	114	0.00
その他負債	※9	44,377	1.06	59,675	1.45
役員賞与引当金		35	0.00	—	—
退職給付引当金		6,846	0.16	7,984	0.19
役員退職慰労引当金		251	0.01	243	0.01
時効預金払戻引当金		418	0.01	661	0.02
利息返還損失引当金		40	0.00	113	0.00
その他の偶発損失引当金		—	—	988	0.02
繰延税金負債		14,743	0.35	—	—
再評価に係る繰延税金負債	※11	12,292	0.29	11,381	0.28
負ののれん		59	0.00	29	0.00
支払承諾	※15	36,625	0.88	35,150	0.86
負債の部合計		3,895,338	93.20	3,858,241	93.76
(純資産の部)					
資本金		33,076	0.79	33,076	0.80
資本剰余金		23,966	0.57	23,971	0.58
利益剰余金		135,261	3.24	138,614	3.37
自己株式		△604	△0.01	△748	△0.02
株主資本合計		191,700	4.59	194,915	4.73
その他有価証券評価差額金		57,635	1.38	28,940	0.70
繰延ヘッジ損益		△7	△0.00	△4	△0.00
土地再評価差額金	※11	11,915	0.29	10,573	0.26
評価・換算差額等合計		69,543	1.67	39,510	0.96
少数株主持分		22,753	0.54	22,442	0.55
純資産の部合計		283,997	6.80	256,868	6.24
負債及び純資産の部合計		4,179,335	100.00	4,115,109	100.00

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		96,635	100.00	114,850	100.00
資金運用収益		66,417		73,591	
貸出金利息		44,727		51,315	
有価証券利息配当金		20,906		20,665	
コールローン利息 及び買入手形利息		452		969	
預け金利息		18		15	
その他の受入利息		311		625	
役務取引等収益		14,116		13,460	
その他業務収益		12,029		14,059	
その他経常収益		4,072		13,739	
経常費用		80,573	83.38	103,969	90.53
資金調達費用		9,126		14,673	
預金利息		5,376		11,377	
譲渡性預金利息		298		696	
コールマネー利息 及び売渡手形利息		1,231		491	
債券貸借取引支払利息		1,348		1,571	
借入金利息		654		402	
その他の支払利息		215		134	
役務取引等費用		3,562		3,843	
その他業務費用		14,606		19,064	
営業経費		46,044		47,933	
その他経常費用		7,233		18,454	
貸倒引当金繰入額		1,909		11,998	
その他の経常費用	※1	5,323		6,456	
経常利益		16,061	16.62	10,881	9.47
特別利益		2,721	2.82	1,408	1.23
固定資産処分益		1,581		0	
償却債権取立益		1,139		1,408	
特別損失		3,383	3.50	2,169	1.89
固定資産処分損		69		158	
減損損失	※2	3,313		2,010	
税金等調整前当期純利益		15,399	15.94	10,120	8.81
法人税、住民税及び事業税		7,479	7.74	12,715	11.07
法人税等調整額		△1,344	△1.39	△6,581	△5.73
少数株主利益		424	0.44	389	0.34
当期純利益		8,839	9.15	3,597	3.13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,076	23,962	126,089	△470	182,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△793	—	△793
剰余金の配当	—	—	△793	—	△793
役員賞与(注)	—	—	△35	—	△35
当期純利益	—	—	8,839	—	8,839
自己株式の取得	—	—	—	△145	△145
自己株式の処分	—	3	—	11	15
土地再評価差額金の取崩	—	—	1,954	—	1,954
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	3	9,172	△134	9,041
平成19年3月31日残高(百万円)	33,076	23,966	135,261	△604	191,700

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	50,804	—	13,870	64,674	2,515	249,849
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△793
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△793
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△35
当期純利益	—	—	—	—	—	8,839
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△145
自己株式の処分	—	—	—	—	—	15
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	1,954
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,831	△7	△1,954	4,868	20,237	25,106
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,831	△7	△1,954	4,868	20,237	34,148
平成19年3月31日残高(百万円)	57,635	△7	11,915	69,543	22,753	283,997

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	33,076	23,966	135,261	△604	191,700
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,586	—	△1,586
当期純利益	—	—	3,597	—	3,597
自己株式の取得	—	—	—	△174	△174
自己株式の処分	—	4	—	31	35
土地再評価差額金の取崩	—	—	1,342	—	1,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	4	3,353	△143	3,214
平成20年3月31日残高(百万円)	33,076	23,971	138,614	△748	194,915

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	57,635	△7	11,915	69,543	22,753	283,997
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,586
当期純利益	—	—	—	—	—	3,597
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△174
自己株式の処分	—	—	—	—	—	35
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	1,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△28,694	3	△1,342	△30,033	△310	△30,343
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△28,694	3	△1,342	△30,033	△310	△27,129
平成20年3月31日残高(百万円)	28,940	△4	10,573	39,510	22,442	256,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,399	10,120
減価償却費		8,868	9,701
減損損失		3,313	2,010
のれん償却額		37	—
負ののれん償却額		—	△29
貸倒引当金の増加額		159	8,617
投資損失引当金の増加額		△5	△22
その他の偶発損失引当金の 増加額		—	988
退職給付引当金の増加額		△1,233	1,138
役員退職慰労引当金の増加額		251	△7
時効預金払戻引当金の増加額		418	242
利息返還損失引当金の増加額		40	73
資金運用収益		△66,417	△73,591
資金調達費用		9,126	14,673
有価証券関係損益(△)		△2,054	△8,180
金銭の信託の運用損益(△)		△46	△118
為替差損益(△)		△1	36
固定資産処分損益(△)		△1,511	158
貸出金の純増(△)減		△94,514	△77,904
預金の純増減(△)		83,699	9,247
譲渡性預金の純増減(△)		△2,228	△19,944
借用金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)		1,165	752
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減		1,236	125
コールローン等の純増(△)減		△94,023	25,776
コールマネー等の純増減(△)		10,406	△7,965
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)		△2,074	△13,778
外国為替(資産)の純増(△)減		△3,188	3,593
外国為替(負債)の純増減(△)		△29	50
資金運用による収入		65,304	75,501
資金調達による支出		△6,651	△11,377
その他		2,301	691
小計		△72,251	△49,418
法人税等の支払額		△5,848	△8,766
営業活動による キャッシュ・フロー		△78,100	△58,185

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△333,142	△365,527
有価証券の売却による収入		273,764	310,083
有価証券の償還による収入		147,490	122,927
金銭の信託の増加による支出		△1,005	△7
金銭の信託の減少による収入		802	2,110
有形固定資産の取得による支出		△11,989	△8,815
有形固定資産の売却による収入		2,300	347
無形固定資産の取得による支出		△4,015	△2,557
投資活動による キャッシュ・フロー		74,206	58,561
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		△18,000	△6,000
少数株主からの払込による収入		20,000	—
配当金支払額		△1,587	△1,586
少数株主への配当金支払額		△156	△602
自己株式の取得による支出		△145	△174
自己株式の売却による収入		15	35
財務活動による キャッシュ・フロー		125	△8,327
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	△33
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△3,766	△7,984
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,186	48,420
VII 現金及び現金同等物の期末残高		48,420	40,435

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」中、「(2)企業集団の事業系統図(7ページ)」に記載しているため省略しました。 なお、Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」中「(2)企業集団の事業系統図(7ページ)」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社滋賀柏原代理店株式会社、同滋賀余呉代理店株式会社、同滋賀朽木代理店株式会社、同滋賀西浅井代理店株式会社は、平成19年4月1日付で、滋賀柏原代理店株式会社を存続会社として合併し、しがぎん代理店株式会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 15社	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 12社
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 当行の保有する商品有価証券の 評価は、時価法(売却原価は主とし て移動平均法により算定)により行 っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有 価証券については時価法(売却原価 は主として移動平均法により算 定)、満期保有目的の債券につい ては移動平均法による償却原価法(定 額法)、その他有価証券のうち時価 のあるものについては連結決算日 の市場価格等に基づく時価法(売却 原価は主として移動平均法により 算定)、時価のないものについては 移動平均法による原価法又は償却 原価法により行っております。な お、その他有価証券の評価差額に ついては、全部純資産直入法によ り処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左
	(ロ)当行の保有する有価証券運用を 主目的とする単独運用の金銭の信 託において信託財産として運用さ れている有価証券の評価は、時価 法により行っております。 連結子会社の保有する金銭の信 託において信託財産を構成してい る有価証券の評価は、上記(イ)と 同じ方法により行っております。	(ロ) 同 左
(ハ)当行の保有する「買入金銭債 権」中の信託受益権の評価は、上 記(イ)と同じ方法により行ってお ります。	(ハ) 同 左	
(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 当行のデリバティブ取引の評価 は、時価法により行っておりま す。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同 左	

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ536百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,332百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,596百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は35百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職金の支払いに備えるため、年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日改正日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)を適用し、当連結会計年度からは、内規に基づく年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は251百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(10) 時効預金払戻引当金の計上基準 時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められた額を計上しております。 (会計方針の変更) 一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、当連結会計年度からは、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を時効預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べその他の経常費用は418百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(9) 時効預金払戻引当金の計上基準 時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(会計方針の変更) 利息の返還については、従来債務者からの返還請求時に費用として処理しておりましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号)を適用し、当連結会計年度からは、過去の返還実績等を勘案して、将来の返還に必要と認められた額を利息返還損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は40百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。	
	—————	(11)その他の偶発損失引当金の計上基準 当行のその他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12)外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(13)リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13)リース取引の処理方法 同 左
	(14)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	(14)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は261,251百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>（金融商品に関する会計基準）</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

（表示方法の変更）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>（連結貸借対照表関係）</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>(5) 負債の部に掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。</p> <p>（連結損益計算書関係）</p> <p>連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金1,386百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,015百万円、延滞債権額は22,785百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,646百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,613百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,060百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化（以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略）により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は16,117百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,723百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金900百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,631百万円、延滞債権額は40,050百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,876百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,529百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,087百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化（以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略）により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は12,128百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,006百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,704百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="225 589 762 757"> <tr> <td>有価証券</td> <td>142,361百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>8,227百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>38,114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債(運用受託金)</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,541百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は929百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	有価証券	142,361百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,227百万円	債券貸借取引受入担保金	38,114百万円	その他負債(運用受託金)	60百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,877百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="847 589 1385 790"> <tr> <td>有価証券</td> <td>133,950百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>14,346百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>24,335百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債(運用受託金)</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,225百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は925百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	有価証券	133,950百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,346百万円	コールマネー	6,000百万円	債券貸借取引受入担保金	24,335百万円	その他負債(運用受託金)	60百万円
有価証券	142,361百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	8,227百万円																						
債券貸借取引受入担保金	38,114百万円																						
その他負債(運用受託金)	60百万円																						
有価証券	133,950百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	14,346百万円																						
コールマネー	6,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	24,335百万円																						
その他負債(運用受託金)	60百万円																						
<p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、836,571百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が819,587百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、828,801百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が812,326百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,530百万円</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,607百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 74,176百万円</p>	<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 75,017百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,000百万円が含まれております。</p>	<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p>
<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、10,567百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ10,567百万円減少しております。</p>	<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、10,341百万円であります。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,343百万円、株式等償却99百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類の減損損失額）</p> <p>（イ）滋賀県内</p> <p> 主な用途 営業用資産2カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 85百万円</p> <p>（ロ）滋賀県内</p> <p> 主な用途 共用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,051百万円</p> <p>（ハ）滋賀県外</p> <p> 主な用途 営業用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 2,176百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>（資産グループの概要及びグルーピングの方法）</p> <p>（イ）資産グループの概要</p> <p> ①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p> ②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p> ③共用資産 銀行全体に関連する資産（本部、事務センター、寮社宅等）</p>	<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,292百万円、株式等償却783百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類の減損損失額）</p> <p>（イ）滋賀県内</p> <p> 主な用途 営業用資産2カ所 種類 建物・動産 減損損失額 26百万円</p> <p>（ロ）滋賀県外</p> <p> 主な用途 営業用資産2カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,984百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>（資産グループの概要及びグルーピングの方法）</p> <p>（イ）資産グループの概要</p> <p> ①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p> ②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p> ③共用資産 銀行全体に関連する資産（本部、事務センター、寮社宅等）</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	864	185	19	1,030	(注)
合 計	864	185	19	1,030	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	793	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	793	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	793	その他利益 剰余金	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,030	224	50	1,204	(注)
合 計	1,030	224	50	1,204	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	793	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	792	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	利益剰余金	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金預け金勘定 50,322百万円 定期預け金 △1,472百万円 その他預け金 △429百万円 現金及び現金同等物 48,420百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 42,211百万円 定期預け金 △1,350百万円 その他預け金 △425百万円 現金及び現金同等物 40,435百万円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同 左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	84,283	9,718	2,633	96,635	—	96,635
(2)セグメント間の 内部経常収益	475	482	2,053	3,011	(3,011)	—
計	84,758	10,201	4,687	99,646	(3,011)	96,635
経常費用	69,813	9,606	4,141	83,561	(2,988)	80,573
経常利益	14,945	594	545	16,084	(23)	16,061
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,163,923	42,451	11,846	4,218,222	(38,886)	4,179,335
減価償却費	3,684	5,157	26	8,868	—	8,868
減損損失	3,313	—	—	3,313	—	3,313
資本的支出	8,763	7,199	35	15,998	—	15,998

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	104,008	8,141	2,701	114,850	—	114,850
(2)セグメント間の 内部経常収益	395	839	2,083	3,318	(3,318)	—
計	104,403	8,980	4,785	118,168	(3,318)	114,850
経常費用	94,281	8,656	4,242	107,181	(3,212)	103,969
経常利益	10,121	323	542	10,987	(105)	10,881
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,098,457	41,665	13,173	4,153,296	(38,186)	4,115,109
減価償却費	4,010	5,660	30	9,701	—	9,701
減損損失	2,010	—	—	2,010	—	2,010
資本的支出	5,390	5,952	11	11,354	—	11,354

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業・・・・・・・・クレジットカード、事務代行事業等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,078百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,029百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,271百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,944百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,805百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,139百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34,320百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△34,567百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">14,743百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,078百万円	有価証券評価損	4,118百万円	退職給付引当金	5,029百万円	減価償却費	1,074百万円	未払事業税	373百万円	その他	5,271百万円	繰延税金資産小計	27,944百万円	評価性引当額	△7,805百万円	繰延税金資産合計	20,139百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△34,320百万円	固定資産圧縮積立金	△246百万円	繰延税金負債合計	△34,567百万円	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額		繰延税金資産	315百万円	繰延税金負債	14,743百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,635百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,297百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,256百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">33,445百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,676百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,769百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△17,323百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,446百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,635百万円	有価証券評価損	7,297百万円	退職給付引当金	5,528百万円	減価償却費	953百万円	未払事業税	701百万円	その他	3,256百万円	繰延税金資産小計	33,445百万円	評価性引当額	△7,676百万円	繰延税金資産合計	25,769百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,114百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	繰延税金負債合計	△17,323百万円	繰延税金資産の純額	8,446百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	12,078百万円																																																																
有価証券評価損	4,118百万円																																																																
退職給付引当金	5,029百万円																																																																
減価償却費	1,074百万円																																																																
未払事業税	373百万円																																																																
その他	5,271百万円																																																																
繰延税金資産小計	27,944百万円																																																																
評価性引当額	△7,805百万円																																																																
繰延税金資産合計	20,139百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△34,320百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△246百万円																																																																
繰延税金負債合計	△34,567百万円																																																																
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額																																																																	
繰延税金資産	315百万円																																																																
繰延税金負債	14,743百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	15,635百万円																																																																
有価証券評価損	7,297百万円																																																																
退職給付引当金	5,528百万円																																																																
減価償却費	953百万円																																																																
未払事業税	701百万円																																																																
その他	3,256百万円																																																																
繰延税金資産小計	33,445百万円																																																																
評価性引当額	△7,676百万円																																																																
繰延税金資産合計	25,769百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△17,114百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																																
繰延税金負債合計	△17,323百万円																																																																
繰延税金資産の純額	8,446百万円																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>I T投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">60.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	I T投資減税	△0.6%	期末繰延税金資産の減額修正	26.6%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
住民税均等割等	0.6%																																																																
I T投資減税	△0.6%																																																																
期末繰延税金資産の減額修正	26.6%																																																																
その他	△2.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものはありません。

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	17,326	△394

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	97,755	205,917	108,162	108,602	439
債券	757,418	750,035	△7,382	1,424	8,806
国債	405,791	399,568	△6,223	262	6,485
地方債	126,643	126,027	△615	360	975
社債	224,982	224,439	△543	801	1,345
その他	385,945	377,273	△8,672	741	9,413
合計	1,241,119	1,333,227	92,107	110,767	18,659

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	246,612	4,249	1,265

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	3,515
公募債以外の内国非上場債券	10,943

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	91,478	360,342	247,859	61,299
国債	47,431	160,417	150,387	41,331
地方債	8,777	48,729	68,520	—
社債	35,269	151,195	28,951	19,967
その他	1,089	120,416	154,089	46,515
合計	92,567	480,759	401,948	107,814

なお、満期保有目的の債券はありません。

Ⅱ 当連結会計年度

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
- ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	10,330	△541

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	92,496	153,152	60,655	67,089	6,434
債券	727,934	724,583	△3,350	3,698	7,049
国債	356,711	351,024	△5,687	842	6,529
地方債	124,551	125,934	1,382	1,459	77
社債	246,671	247,625	954	1,396	442
その他	343,431	332,236	△11,195	559	11,754
合計	1,163,862	1,209,972	46,109	71,347	25,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,869百万円(うち株式597百万円、その他6,272百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	320,071	17,135	13

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	3,180
公募債以外の内国非上場債券	10,654

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	129,065	342,584	210,346	53,242
国債	71,026	127,527	125,829	26,641
地方債	11,760	67,148	47,024	—
社債	46,278	147,908	37,492	26,600
その他	10,097	127,173	111,288	46,787
合計	139,162	469,757	321,634	100,029

なお、満期保有目的の債券はありません。

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,993	—

2 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	3,013	3,005	△7	—	7

（注） 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,858	68

2 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	1,114	1,106	△7	—	7

（注） 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	92,100
その他有価証券	92,107
その他の金銭の信託	△7
(△)繰延税金負債	34,320
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,779
(△)少数株主持分相当額	143
その他有価証券評価差額金	57,635

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	46,101
その他有価証券	46,109
その他の金銭の信託	△7
(△)繰延税金負債	17,114
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,987
(△)少数株主持分相当額	46
その他有価証券評価差額金	28,940

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△39,857	△39,819
年金資産 (B)	26,234	23,076
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△13,622	△16,743
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	6,895	8,861
未認識過去勤務債務 (F)	△119	△103
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△6,846	△7,984
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△6,846	△7,984

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,521	1,487
利息費用	793	795
期待運用収益	△327	△324
過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
数理計算上の差異の費用処理額	1,601	1,596
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	3,572	3,539

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理している)	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	987.98	887.14
1株当たり当期純利益	円	33.41	13.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	283,997	256,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,753	22,442
(うち少数株主持分)	22,753	22,442
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	261,243	234,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,419	264,246

(2) 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,839	3,597
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,839	3,597
普通株式の期中平均株式数	千株	264,514	264,318

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		50,292	1.21	42,163	1.03
現金		29,717		37,065	
預け金		20,575		5,098	
コールローン		129,381	3.11	103,465	2.53
買入金銭債権		22,363	0.54	22,501	0.55
商品有価証券		1,012	0.02	1,020	0.03
商品国債		966		952	
商品地方債		45		68	
金銭の信託		13,985	0.34	11,951	0.29
有価証券	※1,9	1,354,903	32.54	1,225,169	29.89
国債		399,568		351,024	
地方債		126,027		125,934	
社債	※2,15	235,848		258,567	
株式		208,332		155,537	
その他の証券		385,126		334,105	
貸出金	※3,4 5,6 7,10	2,481,394	59.59	2,558,984	62.44
割引手形	※8	36,262		31,521	
手形貸付		191,064		187,934	
証書貸付		1,897,125		1,957,149	
当座貸越		356,943		382,378	
外国為替		8,460	0.20	4,866	0.12
外国他店預け		6,423		4,184	
買入外国為替	※8	102		90	
取立外国為替		1,934		591	
その他資産		13,373	0.32	43,139	1.05
前払費用		82		17	
未収収益		6,390		5,408	
金融派生商品		803		8,867	
その他の資産	※9	6,097		28,845	
有形固定資産	※12 13	61,512	1.48	59,998	1.46
建物		10,105		12,609	
土地	※11	43,186		41,028	
建設仮勘定		3,563		982	
その他の有形固定資産		4,656		5,379	
無形固定資産		7,967	0.19	7,965	0.19
ソフトウェア		7,789		7,790	
その他の無形固定資産		177		174	
繰延税金資産		—	—	7,771	0.19
支払承諾見返	※15	36,625	0.88	35,150	0.86
貸倒引当金		△17,404	△0.42	△25,694	△0.63
投資損失引当金		△0	△0.00	△0	△0.00
資産の部合計		4,163,868	100.00	4,098,454	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※9	3,590,251	86.22	3,599,460	87.82
当座預金		145,821		115,923	
普通預金		1,441,745		1,395,608	
貯蓄預金		37,350		35,144	
通知預金		35,633		14,697	
定期預金		1,848,771		1,951,599	
定期積金		1,976		288	
その他の預金		78,951		86,198	
譲渡性預金		119,949	2.88	100,005	2.44
コールマネー	※9	14,166	0.34	6,200	0.15
債券貸借取引受入担保金	※9	38,114	0.92	24,335	0.59
借入金	※14	34,600	0.83	28,600	0.70
借入金		34,600		28,600	
外国為替		63	0.00	114	0.00
売渡外国為替		58		106	
未払外国為替		4		8	
その他負債		35,337	0.85	50,230	1.23
未払法人税等		5,138		9,131	
未払費用		5,480		7,864	
前受収益		1,236		2,472	
従業員預り金		1,875		1,802	
給付補てん備金		0		0	
金融派生商品		6,645		1,603	
その他の負債		14,960		27,356	
役員賞与引当金		35	0.00	—	—
退職給付引当金		6,784	0.16	7,919	0.19
役員退職慰労引当金		235	0.01	231	0.01
時効預金払戻引当金		418	0.01	661	0.02
その他の偶発損失引当金		—	—	988	0.02
繰延税金負債		14,739	0.35	—	—
再評価に係る繰延税金負債	※11	12,292	0.30	11,381	0.28
支払承諾	※15	36,625	0.88	35,150	0.86
負債の部合計		3,903,613	93.75	3,865,280	94.31

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		33,076	0.79	33,076	0.81
資本剰余金		23,946	0.58	23,951	0.59
資本準備金		23,942		23,942	
その他資本剰余金		3		8	
利益剰余金		134,344	3.23	137,400	3.35
利益準備金		7,641		7,958	
その他利益剰余金		126,702		129,441	
配当準備金		2		—	
退職慰労積立金		720		—	
固定資産圧縮積立金		307		307	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		55		—	
別途積立金		114,532		123,532	
繰越利益剰余金		11,083		5,601	
自己株式		△604	△0.02	△748	△0.02
株主資本合計		190,762	4.58	193,680	4.73
その他有価証券評価差額金		57,584	1.38	28,924	0.70
繰延ヘッジ損益		△7	△0.00	△4	△0.00
土地再評価差額金	※11	11,915	0.29	10,573	0.26
評価・換算差額等合計		69,491	1.67	39,493	0.96
純資産の部合計		260,254	6.25	233,174	5.69
負債及び純資産の部合計		4,163,868	100.00	4,098,454	100.00

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		84,692	100.00	104,409	100.00
資金運用収益		66,167		73,357	
貸出金利息		44,496		51,103	
有価証券利息配当金		20,888		20,643	
コールローン利息		452		969	
預け金利息		18		15	
金利スワップ受入利息		—		145	
その他の受入利息		311		480	
役務取引等収益		12,481		11,706	
受入為替手数料		3,984		3,856	
その他の役務収益		8,497		7,850	
その他業務収益		2,051		5,685	
外国為替売買益		407		444	
商品有価証券売買益		60		46	
国債等債券売却益		1,580		5,191	
その他の業務収益		2		1	
その他経常収益		3,992		13,660	
株式等売却益		2,677		11,952	
金銭の信託運用益		97		311	
その他の経常収益		1,217		1,396	
経常費用		69,746	82.35	94,290	90.31
資金調達費用		9,296		15,163	
預金利息		5,379		11,385	
譲渡性預金利息		298		696	
コールマネー利息		1,231		491	
債券貸借取引支払利息		1,348		1,571	
借入金利息		822		883	
金利スワップ支払利息		27		—	
その他の支払利息		188		134	
役務取引等費用		3,744		4,102	
支払為替手数料		680		678	
その他の役務費用		3,063		3,424	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		5,604		11,127	
国債等債券売却損		1,630		1,053	
国債等債券償還損		186		886	
国債等債券償却		—		6,272	
金融派生商品費用		3,784		2,913	
その他の業務費用		3		0	
営業経費		44,150		46,150	
その他経常費用		6,950		17,746	
貸倒引当金繰入額		1,777		11,633	
貸出金償却		3,319		3,254	
株式等売却損		338		13	
株式等償却		97		699	
金銭の信託運用損		50		192	
その他の経常費用		1,367		1,953	
経常利益		14,945	17.65	10,119	9.69
特別利益		2,719	3.21	1,407	1.35
固定資産処分益		1,581		—	
償却債権取立益		1,138		1,407	
特別損失		3,380	3.99	2,168	2.08
固定資産処分損		66		158	
減損損失	※1	3,313		2,010	
税引前当期純利益		14,285	16.87	9,358	8.96
法人税、住民税及び事業税		7,028	8.30	12,365	11.84
法人税等調整額		△1,313	△1.55	△6,307	△6.04
当期純利益		8,570	10.12	3,300	3.16

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													自 株 式 合 計	株 資 合 計	主 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益 剰余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					繰 上 り 利 益 剰 余 金					
						配 当 準 備 金	退 職 給 付 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金						
平成18年3月31日 残高(百万円)	33,076	23,942	—	23,942	7,317	2	720	78	—	105,832	11,488	125,440	△470	181,990		
事業年度中の変動額																
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	158	—	—	—	—	—	△952	△793	—	△793		
剰余金の配当	—	—	—	—	158	—	—	—	—	—	△952	△793	—	△793		
固定資産圧縮積立 金の積立	—	—	—	—	—	—	—	228	—	—	△228	—	—	—		
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	55	—	△55	—	—	—		
別途積立金(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,700	△8,700	—	—	—		
役員賞与(注)	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	△42	△35	—	△35		
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,570	8,570	—	8,570		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△145	△145		
自己株式の処分	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	11	15		
土地再評価差額金 の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,954	1,954	—	1,954		
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	3	3	324	—	—	228	55	8,700	△405	8,903	△134	8,772		
平成19年3月31日 残高(百万円)	33,076	23,942	3	23,946	7,641	2	720	307	55	114,532	11,083	134,344	△604	190,762		
	評価・換算差額等											純資産合計				
	その他有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ損益		土地再評価差額金		評価・換算 差額等合計									
平成18年3月31日 残高(百万円)	50,741		—		13,870		64,612			246,602						
事業年度中の変動額																
剰余金の配当(注)	—		—		—		—			△793						
剰余金の配当	—		—		—		—			△793						
固定資産圧縮積立 金の積立	—		—		—		—			—						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立	—		—		—		—			—						
別途積立金(注)	—		—		—		—			—						
役員賞与(注)	—		—		—		—			△35						
当期純利益	—		—		—		—			8,570						
自己株式の取得	—		—		—		—			△145						
自己株式の処分	—		—		—		—			15						
土地再評価差額金 の取崩	—		—		—		—			1,954						
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	6,842		△7		△1,954		4,879			4,879						
事業年度中の変動額 合計(百万円)	6,842		△7		△1,954		4,879			13,652						
平成19年3月31日 残高(百万円)	57,584		△7		11,915		69,491			260,254						

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本														自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金								利益 剰余 金 合 計				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金												
						配 当 準 備 金	退 職 慰 勞 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成19年3月31日 残高(百万円)	33,076	23,942	3	23,946	7,641	2	720	307	55	114,532	11,083	134,344	△604	190,762				
事業年度中の変動額																		
剰余金の配当	—	—	—	—	317	—	—	—	—	—	△1,903	△1,586	—	△1,586				
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,000	△9,000	—	—	—				
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,300	3,300	—	3,300				
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△174	△174				
自己株式の処分	—	—	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	31	35				
配当準備金の取崩	—	—	—	—	—	△2	—	—	—	—	2	—	—	—				
退職慰勞積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△720	—	—	—	720	—	—	—				
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△55	—	—	55	—	—	—				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	55	△55	—	—	—	—	—				
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,342	1,342	—	1,342				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4	317	△2	△720	—	△55	9,000	△5,481	3,056	△143	2,917				
平成20年3月31日 残高(百万円)	33,076	23,942	8	23,951	7,958	—	—	307	—	123,532	5,601	137,400	△748	193,680				
	評価・換算差額等											純資産合計						
	その他有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ損益		土地再評価差額金		評価・換算 差額等合計											
平成19年3月31日 残高(百万円)	57,584		△7		11,915		69,491				260,254							
事業年度中の変動額																		
剰余金の配当	—		—		—		—				△1,586							
別途積立金の積立	—		—		—		—				—							
当期純利益	—		—		—		—				3,300							
自己株式の取得	—		—		—		—				△174							
自己株式の処分	—		—		—		—				35							
配当準備金の取崩	—		—		—		—				—							
退職慰勞積立金の取崩	—		—		—		—				—							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—		—				—							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—		—		—				—							
土地再評価差額金の取崩	—		—		—		—				1,342							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△28,659		3		△1,342		△29,998				△29,998							
事業年度中の変動額合計(百万円)	△28,659		3		△1,342		△29,998				△27,080							
平成20年3月31日 残高(百万円)	28,924		△4		10,573		39,493				233,174							

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方によった場合に比べ117百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,332百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,596百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同 左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は35百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>—</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職金の支払いに備えるため、年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日改正日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)を適用し、当事業年度からは、内規に基づく年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は235百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(6) 時効預金払戻引当金 時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められた額を計上しております。 (会計方針の変更) 一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、当事業年度からは、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を時効預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べその他の経常費用は418百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(5) 時効預金払戻引当金 時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>
	—	<p>(6) その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

（5）重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は260,262百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>（金融商品に関する会計基準） 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

（表示方法の変更）

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「配当準備金」「退職慰労積立金」「固定資産圧縮積立金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 純額で「繰延ヘッジ利益」として「その他負債」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

（6）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 2,664百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,997百万円、延滞債権額は22,705百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,641百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,566百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,911百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は16,117百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,723百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,207百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,610百万円、延滞債権額は39,968百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,868百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,457百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,905百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は12,128百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,006百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,704百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="225 555 762 689"> <tr> <td>有価証券</td> <td>142,302百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>8,227百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>38,114百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,541百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は920百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、772,983百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が755,999百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	142,302百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,227百万円	債券貸借取引受入担保金	38,114百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,877百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="852 555 1390 723"> <tr> <td>有価証券</td> <td>133,890百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>14,346百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>24,335百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,225百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は917百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、771,633百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が755,158百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	133,890百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,346百万円	コールマネー	6,000百万円	債券貸借取引受入担保金	24,335百万円
有価証券	142,302百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	8,227百万円																		
債券貸借取引受入担保金	38,114百万円																		
有価証券	133,890百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	14,346百万円																		
コールマネー	6,000百万円																		
債券貸借取引受入担保金	24,335百万円																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,530百万円</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,607百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 45,494百万円</p>	<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 46,596百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,600百万円が含まれております。</p>	<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,600百万円が含まれております。</p>
<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、11,167百万円であります。 (会計方針の変更) 当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ11,167百万円減少しております。</p>	<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、10,741百万円であります。</p>
<p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当等に係る利益準備金の計上額は、324百万円であります。</p>	<p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、317百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産2カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 85百万円</p> <p>(ロ)滋賀県内 主な用途 共用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,051百万円</p> <p>(ハ)滋賀県外 主な用途 営業用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 2,176百万円 上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産2カ所 種類 建物・動産 減損損失額 26百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産2カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,984百万円 上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて、それぞれ算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	864	185	19	1,030	(注)
合 計	864	185	19	1,030	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,030	224	50	1,204	(注)
合 計	1,030	224	50	1,204	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,442百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,694百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他有価証券評価差額金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△34,186百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△34,433百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△14,739百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,873百万円	有価証券評価損否認	4,090百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,006百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,017百万円	未払事業税否認	346百万円	その他	5,107百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>27,442百万円</u>	評価性引当額	△7,748百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,694百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△246百万円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△34,186百万円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,433百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△14,739百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,652百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,050百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他有価証券評価差額金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△17,070百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△17,278百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,771百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,307百万円	有価証券評価損否認	7,226百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,503百万円	減価償却費損金算入限度超過額	953百万円	未払事業税否認	691百万円	その他	2,970百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>32,652百万円</u>	評価性引当額	△7,601百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>25,050百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△208百万円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△17,070百万円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△17,278百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>7,771百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,873百万円																																																				
有価証券評価損否認	4,090百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,006百万円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,017百万円																																																				
未払事業税否認	346百万円																																																				
その他	5,107百万円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>27,442百万円</u>																																																				
評価性引当額	△7,748百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,694百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△246百万円																																																				
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△34,186百万円</u>																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,433百万円</u>																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△14,739百万円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,307百万円																																																				
有価証券評価損否認	7,226百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,503百万円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	953百万円																																																				
未払事業税否認	691百万円																																																				
その他	2,970百万円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>32,652百万円</u>																																																				
評価性引当額	△7,601百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>25,050百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																				
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△17,070百万円</u>																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△17,278百万円</u>																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>7,771百万円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">I T投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">28.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>64.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.6%	I T投資減税	△0.7%	期末繰延税金資産の減額修正	28.1%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>64.7%</u>																																		
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																				
I T投資減税	△0.7%																																																				
期末繰延税金資産の減額修正	28.1%																																																				
その他	0.0%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>64.7%</u>																																																				

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	984.24	882.41
1株当たり当期純利益	円	32.40	12.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	260,254	233,174
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	260,254	233,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,419	264,246

(2) 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	8,570	3,300
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,570	3,300
普通株式の期中平均株式数	千株	264,514	264,318

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

6. 役員の異動(案)〔平成20年6月25日付〕

(1) 代表者の異動

取締役会長 たか た こう いち
 高 田 紘 一 (現 代表取締役頭取)

代表取締役頭取 だい どう よし お
 大 道 良 夫 (現 代表取締役副頭取)

新代表者の略歴

昭和47年 4月 滋賀銀行入行
平成12年 5月 審査部長
平成13年 6月 取締役審査部長
平成14年 6月 取締役営業統轄部長
平成15年 6月 常務取締役営業統轄部長
平成16年 6月 常務取締役
平成18年 4月 専務取締役(代表取締役)
平成19年 6月 代表取締役副頭取
平成20年 6月 代表取締役頭取に就任予定

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

にしざわ ゆきお
西澤 由紀夫 (現 総合企画部長)

たかはし しょうじろう
高橋 祥二郎 (現 営業統轄部長)

こだま しんいち
児玉 伸一 (現 長浜支店長)

新任監査役候補

 ふじ い みのる
常勤監査役 藤 井 実 (現 常務取締役システム部長)

退任予定取締役

ふじ い みのる

藤 井 実 (現 常務取締役システム部長)
(当行常勤監査役に就任予定)

さくら きょうぞう

佐 倉 恭 三 (現 取締役人事部長)
(株式会社エスサーフ入社予定)

ふじい しん じ

藤 居 新 司 (現 取締役総務部長)
(しがぎんアシスタントサービス株式会社、滋賀保証サービス株式会社取締役社長に就任予定)

7 . その他の異動 [平成20年6月25日付]

特別顧問退任

たか はし そうじろう
高 橋 宗治郎 (元頭取・元会長)

以 上